

Palette



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

新年明けましておめでとうございます



局長 武井 俊幸

希望に満ちた新年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

1958年に九州で民放テレビが開始されてから今年で50年目を迎えますが、今、通信も放送も新しいデジタルの時代に向けて大きく変化しています。総務省では、ブロードバンドの格差是正や、地上デジタル放送の円滑な導入に取り組んでいますが、九州総合通信局でも、デジタルデバイドの解消を推進するとともに、ICTを九州の発展や地域活性化のために役立てて頂けるよう取り組んでまいります。

2006年12月をもって九州全県でスタートした地上デジタル放送は、既に九州管内の86%の世帯をカバーしており、概ね順調に普及しています。今年も110箇所591局の中継局の整備が予定されており、エリアは順調に拡大していきます。

受信機の普及も順調に進んでいますが、デジタル完全移行まで3年半余りとなり、今後、電波の届きにくい山間地や離島の辺地共聴施設、都市部のビル共聴・受信障害対策施設の改修を計画的に進めていくことが必要です。昨年11月には、九州管内で初めて、熊本県西原村における辺地共聴施設のデジタル化を支援しました。

今年も、放送事業者、県、市町村、メーカー、販売店など様々な関係者と密接に連携しながら、2011年7月のアナログ放送終了に向けた取組みを強力に推進していきます。

インターネットは、一般の方々が日常生活の中で当たり前に

使うものとなりましたが、九州でブロードバンドを利用できない世帯の比率は8%と全国平均の二倍の水準、ブロードバンドを全く利用できない自治体も7町村残されています。

九州総合通信局では、「ブロードバンド整備ロードマップ」の第2版を今春にも策定する予定ですが、九州経済連合会と共同で作成した「無線LAN九州モデル」を参考にインフラ整備を検討する地域も増えてきました。今年からは、九州でもWimaxや5GHz帯無線LANを本格的に利用できるようになりますので、各地域のインフラ整備も一層進むものと期待されます。

山間地や離島等ではインフラ整備の困難さとともに、ブロードバンド利用が低調との課題もありますが、むしろ過疎地や離島こそ地理的ハンディキャップを克服する手段としてICTの可能性が期待されます。地域活性化に成功した地域の多くでも、インターネットがうまく活用されています。IT戦略本部も、昨年11月「ITによる地域活性化等緊急プログラム」骨子をとりまとめ、インフラの整備やICTを活用した地域活性化を加速・推進することとしています。

インターネットのみならず、防災無線やコミュニティ無線など様々なICTを巧く活用することで、子供や高齢者の安心・安全、地域社会の活性化が期待されます。今後も、地方自治体はじめ産学官の各界と連携しながら、インフラの整備、ICTの利活用を促進していきたいと思います。

昨年末に決定された平成20年度予算案に盛り込まれた諸施策も活用しながら、今年も九州地域の発展と安全な暮らしの実現に取り組んで参りますので、皆様方の益々のご支援とご協力を賜りますようお願いし、新年のご挨拶とさせていただきます。

平成20年度 総務省所管一般会計予算(案)の概要 平成20年度予定額16兆7,510億円

21世紀型行政システムの構築

行政改革等の推進

- ・行政組織等の減量・効率化や見直しの推進
- ・行政評価等による行政制度・運営の改善
- ・行政の透明性の向上と信頼性の確保
- ・国家公務員制度改革の推進
- ・電子政府・電子自治体の推進等 他 75億円

新地方分権改革の推進

- ・新たな地方分権改革の推進
地方交付税、地方特例交付金財源繰入 15兆6,136億円
- ・市町村合併の推進等 60億円

元気のある地域づくり

- ・地域のユビキタスネット化等の促進 他 480億円

ICT分野の国際競争力強化

国際競争力強化

155億円

ICT利活用の高度化・利用環境整備

76億円

地域活性化に向けた

ユビキタスネットワークの整備

472億円

技術戦略の推進

332億円

経済社会の基盤としての安心・安全の確立

国民の安心・安全の確保

- ・消防防災基盤の整備推進 115億円
- ・ICTを活用した安心・安全な社会の実現 64億円
- ・受給者の生活を支える恩給の支給 8,070億円
- ・統計の体系的な整備・提供 356億円

その他

- ・政党交付金・基地交付金等 650億円

お問い合わせ先 総務部財務課

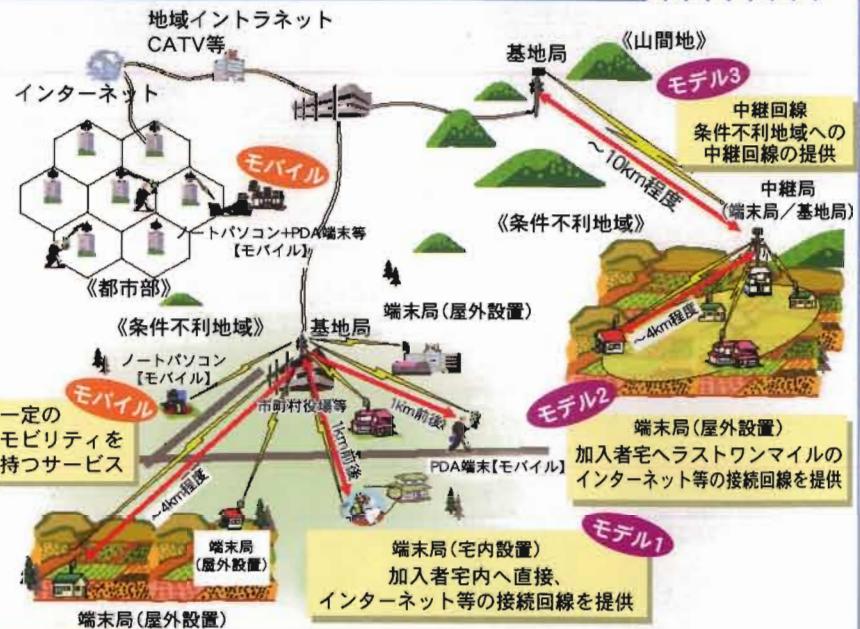
TEL 096-326-7842

デジタルディバイド解消、地域活性化に役立つ

「地域WiMAX」が登場

地域WiMAXは、2.5GHz帯（固定系地域バンド）を利用した広帯域移動無線アクセスシステムで、DSLや光ファイバ等、大容量のデータ伝送が可能なブロードバンドサービスを受けることのできない条件不利地域においても、無線を活用することにより、有線と同等のブロードバンドサービスを可能とするサービスです。これによりデジタル・ディバイドの解消、地域の公共サービスへの向上等につながることが期待されており、免許の申請受付は、今年度末までに開始する予定です。

伝送距離：1km～10km
伝送速度:20Mbps以上実現可能



長崎県島原市にて地域児童見守りシステムモデル事業が11月1日より運用を開始

本システムは、島原市内の全ての小学校の校門等にタグリーダやWEBカメラを設置し、対象となる1、2年生にICタグを持たせ、登下校の際の児童本人の確認を行ないます。その情報は市内に構築された無線LAN網を活用し市役所内の情報センターに集められ、保護者はセンターからのメールやWEBサイトで子供の登校状況の確認することができます。

また、「情報提供システム」によりWEBサイトから不審者情報等を閲覧することも可能であり、保護者は、関係情報をメールで受信することもできます。

なお、本事業は、総務省がICTを利活用し地域における児童見守りシステムの構築・運用・評価を地方公共団体等に委託し、その成果を全国に普及させることを目的として、全国で16の自治体等に委託を行っているものであり、児童の通学時の安心・安全の確保に期待されるものです。



タグリーダとWEBカメラが設置された校門を通過して下校する児童達

お問合せ先

情報通信部情報通信振興課 TEL 096-326-7825

5GHz帯無線アクセスシステムの登録局開設区域拡大

12月1日から、屋内外で使用可能な4900MHzから5000MHzまでの周波数の電波を使用する高出力の無線アクセスシステムについて、開設区域が全国に拡大され、九州総合通信局でもその登録局の申請等を受け付けています。今後、本システムを活用して、有線ブロードバンドの提供が困難な地域を含め、地域の特性・ニーズに応じた様々なブロードバンドサービスへの利活用が期待されます。

URL http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/071126_3.html

お問合せ先 無線通信部陸上課 TEL 096-326-7857

「地域コミュニティのための情報通信システムに関する調査検討会」を開催



11月29日、地域の安心・安全の向上や地域の活性化に役立てるため、「地域コミュニティのための情報通信システムに関する調査検討会」（座長：熊本大学大学院自然科学研究科情報電気電子工学専攻教授 三田長久）を熊本市で開催しました。この調査検討会は、地方の地域社会で、過疎化、高齢化、独居老人世帯の増加等の課題を抱え、市町村合併により行政区画の広域化等が進む中、住民相互の助け合い等の地域コミュニティ活動を支援する無線の利用について実証試験を実施し、周波数などの技術要件やその他の基準を定めることとしています。

お問合せ先 無線通信部企画調整課 TEL 096-326-7890

辺地共聴施設のデジタル化対応への支援を開始

共聴施設のデジタル化改修にむけて

熊本県西原村での取り組み

西原村は熊本市から東へ20キロメートル、阿蘇外輪山の西麓に位置する人口約6000人の村です。村では共聴施設のデジタル化を早期に実現し、村内情報格差をなくすため、平成19年度地域情報通信基盤整備事業（辺地共聴施設整備事業）の交付金の交付を受け、村内6施設のうち2施設についてデジタル化対応の改修を行います。



西原村
加藤 義明村長

本村の山間部等では、アナログ放送時から個別受信では難しい地域で、共同受信施設を整備していましたが、デジタル化に向けた設備改修のための施設利用者の費用負担軽減が大きな課題がありました。

このような状況のなか、昨年3月に九州総合通信局から当該事業の説明を受け、デジタル化への対応と地域の情報通信格差を生じさせないためにも、本事業に取り組むことといたしました。

これにより、村内の条件不利地域でも地上デジタル放送が受信可能となり、様々な情報サービスの活用ができ、ひいては地域住民の生活向上に寄与することができるとして期待しております。[URL](http://kbt.go.jp/press/071105-1-1.html)

* 辺地共聴施設の支援事業については、平成20年度以降も実施しますので、九州総合通信局では今後も説明会等を開催し募集を行うこととしています。



医王寺地区受信アンテナ施設

共聴施設のデジタル化対応についての説明会を実施

2011年の完全デジタル化まで3年半余りとなりましたが、共聴施設のデジタル化対応を早期に進めていただくため、九州総合通信局では自治体担当者及び共聴管理者等を対象とした説明会を開催しています。

今後、共聴施設のデジタル化に関する説明会開催のご要望がありましたら、当局までご相談いただきますようお願いします。

お問合せ先 放送部放送課 TEL 096-326-7872

地デジ講座

共同受信施設のデジタル化対応

第
2
回

地上デジタルテレビ放送の

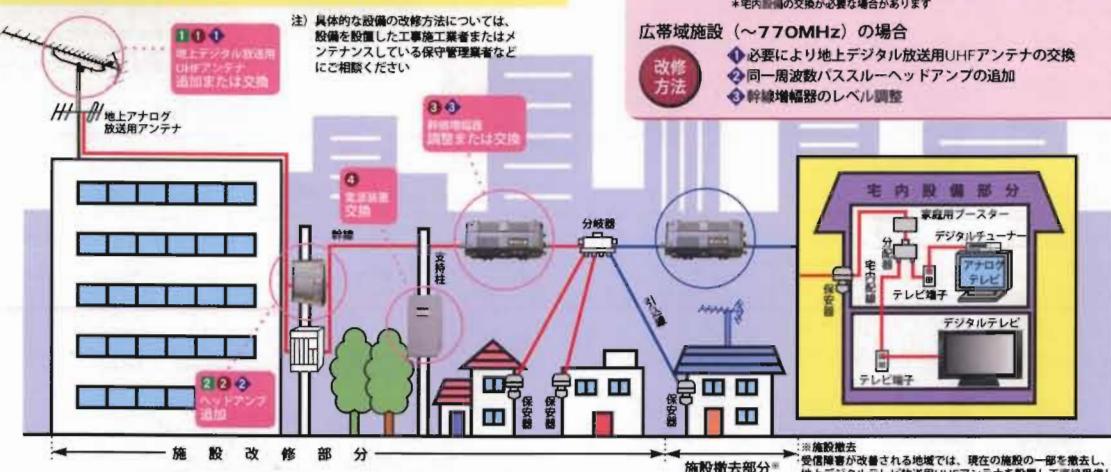
都市受信障害共聴への導入編

都市部では高層ビルや高速道路、鉄塔などの影響で電波が遮られる「しゃへい障害」と、反射した電波の妨害により「反射障害」が起こります。その改善策として都市受信障害共聴が普及しました。

地上デジタルテレビ放送は、受信障害に強い伝送方式を採用しているので、都市部の受信障害は大幅に改善されると見込まれています。

したがって、受信障害が改善された世帯では、地上デジタルテレビ放送用UHFアンテナを個別に設置して受信できます。

ただし、都市受信障害共聴を利用して地上デジタルテレビ放送を受信するには、施設の改修や機器の調整が必要になります。一般的には、現在の設備がUHF帯まで伝送できるかどうかで改修方法が異なります。



お問合せ先 放送部有線放送課 TEL 096-326-7876

~2011年7月24日までに、アナログテレビ放送は終了~

「九州産学官連携シンポジウム in 熊本」を開催

11月16日、熊本市で、九州総合通信局、熊本経済同友会、(社)九州経済連合会の主催により、企業活動でのICT活用方法を考えるシンポジウムを、産学官関係者約90名の参加で開催しました。

国際競争力をを目指す政府の方針、中小企業のICT化促進に有効なネットワークサービスであるASP・SaaSについての活用促進に関する基調講演のあと、医療・福祉、ゲーム及び食品流通の各分野でICTを活用した成果について熊本県内企業による事例報告並びに今後の“くまもと”の地域活性化に産学官による連携の必要性についてパネルディスカッションを行いました。



お問合せ先 情報通信部情報通信連携推進課 TEL 096-326-7314

九州JGNⅡシンポジウムin鹿児島」を開催



九州総合通信局では、12月17日、次世代高度ネットワーク九州地区推進協議会（会長 九州工業大学教授 尾家祐二氏）等と共に、鹿児島市（鹿児島大学稻盛会館）を会場に2ヶ所のサイト（佐賀県庁、宮崎県立小林商業高等学校）をJGNⅡ[※]で繋いで「JGNⅡシンポジウムin鹿児島」を開催しました。

JGNⅡ活用事例セッションの模様 基調講演では、「ICTを活用した地域活性化」をテーマに、2007年7月にトカラ列島で起こる今世紀最大の日食の紹介と取組み、佐賀県庁から遠隔中継で「佐賀県における公共サービス改革の取組み」が紹介されました。また、JGNⅡを活用した各種事例セッション、「ユビキタス社会における九州振興」をテーマとしたパネル討論などが行われ、鹿児島県内のICT関係者をはじめ全国各地から120人の参加がありました。参加者からは「地域におけるプロードバンドの利活用を考える上で大変有意義なシンポジウムであった」との声もいただき、好評のうちに閉会しました。

※JGNⅡとは、超高速ネットワーク技術や高度アプリケーション技術をはじめとする研究開発のため、独立行政法人情報通信研究機構が平成16年4月から運用を開始した研究開発用テストベッドネットワークです。

お問合せ先 情報通信部情報通信連携推進課 TEL 096-326-7314

お知らせ

テレワーク推進九州地域セミナー

情報通信技術を活用した場所と時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークへの理解と普及促進を図るために、我が国におけるテレワークの現状、事例紹介、意見交換等を行うセミナーを開催します。

- テーマ：「多様なワークスタイルで、くらしの豊かさを実感できる佐賀へ」
- 日 時：平成20年1月17日（木） 13:30～
- 場 所：はぐくれ荘 フラワーホール（佐賀市天神2-1-36）

お問合せ先 情報通信部情報通信連携推進課 TEL 096-326-7314

電波と健康セミナー

電波環境について理解を深めていただくため、電波利用に関する国の安全基準の制度や電波の健康への影響に関する研究などについて医学、工学の専門家を招き講演会を開催します。

- 日 時：平成20年2月20日（水） 13:00～
- 場 所：宮崎市民文化ホール イベントホール（宮崎市花山手東3-25-3）
- 講 師：総務省 九州総合通信局 電波監理部長 伊形 仁宏
名古屋工業大学大学院 電気電子工学教育類 教授 藤原 修氏
名古屋市立大学大学院 実験病態病理学 教授 白井 智之氏

お問合せ先 電波監理部電波利用環境課 TEL 096-368-8656

電磁環境ファイル「つくし」のお知らせ

電波監視の情報として、電磁環境ファイル「つくし」53号を発行しています。
最新号を当局ホームページに掲載中です。ぜひご覧ください。

URL <http://www.kbt.go.jp/kouhoushi/index.html>

長崎県島原市で コミュニティ放送局が開局

株式会社 FMしまばら 周波数88.4MHz



11月11日、長崎県内では5番目のコミュニティ放送局となる、「エフエムしまばら」が開局しました。

放送サービ

スエリアは島原市の一部で、同市のスタジオより「もっぱら、島原」をコンセプトとして自社制作の生番組を中心に行なっています。

お問合せ先 放送部放送課 TEL 096-326-7871

「インターネット上の違法な情報への対応に関するガイドライン説明会」を開催

九州総合通信局は、11月16日福岡市において、電気通信事業者やインターネットプロバイダー等を対象として、「インターネット上の違法な情報への対応に関するガイドライン説明会」を開催しました。

説明会では、違法・有害情報への取組状況やガイドライン等の概要及び運用状況について説明がありました。

インターネット上の違法・有害情報への対応については、関係事業者団体ではガイドラインを作成し、違法情報を削除するなど対策を講じていますが、「表現の自由」の遵守もあり、判断に困るケースも出ていることから、総務省としても、事業者等が各ガイドラインの運用に関して適切な対応ができるよう、支援していくこととしています。

お問合せ先 情報通信部電気通信事業課
TEL 096-326-7821

特定信書便事業の許可

九州総合通信局は、西日本アシストサービス（福岡県）及び社会福祉法人まごころ会（佐賀県）から申請のあった特定信書便事業の許可、信書便約款及び信書便管理規程の認可について、11月12日付で許可及び認可を行いました。

今回の許可に伴い、九州管内7県の特定信書便事業者は42社となりました。

特定信書便事業の詳細は、

URL <http://www.kbt.go.jp/sinsyobin/index.html>

お問合せ先 信書便監理官 TEL 096-326-7848